



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,993		12		20		11	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 13百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	0.74	
29年3月期第3四半期		

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,818	618	22.0
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 618百万円 29年3月期 百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100		90		95		70		4.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,680,000 株	29年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	300,000 株	29年3月期	300,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,380,000 株	29年3月期3Q	15,380,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社テリロジーサービスウェアを連結の範囲に含めたため、「ソリューションサービス部門」を報告セグメントに追加いたしました。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、海外経済の回復を背景に輸出が好調であることから企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めています。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ICT部門)

当部門では、国内大手製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、当社グループの主要顧客向けネットワークインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件のほか、公共機関向けビデオ会議システム案件などの受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は278百万円となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や標的型攻撃対策クラウドサービス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートするRedSeal社ネットワークセキュリティ分析製品を利用した脆弱性診断サービスなどは、受注の獲得に向けた営業活動に注力しています。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のサイバースレットインテリジェンスサービスでは、有償サービスのトライアル購入を促進する営業活動に注力しています。

この結果、売上高は662百万円となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野における当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用した、大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や企業内ネットワークモニタリング案件などの受注を獲得しました。

また、当部門では、ネットワークのアプリケーション性能管理製品や仮想化環境での障害原因分析ツールを採用した案件の受注の獲得に向けた営業活動に注力しています。

この結果、売上高は129百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の販売代理店である台湾システムインテグレーターに向けた販売支援活動と、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での新規案件の受注に向けた営業活動に努めています。

この結果、売上高は7百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は堅調に推移しています。

また、当社グループが納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスでは、契約継続への取り組みを積極的に推進しています。

この結果、売上高は856百万円となりました。

(ソリューションサービス部門)

当社グループは、平成29年12月1日付で、アイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業にかかる分割会社の株式を取得、完全子会社化し、株式会社テリロジーサービスウェアを設立しました。

当部門では、リアルタイム映像通訳サービス、クラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービス、法人向けインターネット接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス、レンタルサーバサービスなどのネットワークソリューションサービスを中堅・中小規模の法人顧客に向けて提供しています。

この結果、売上高は58百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は1,774百万円、売上高は1,993百万円、受注残高は396百万円となりました。

損益面では、売上高が順調に推移したことに加え各種経費の削減効果がみられたことから、営業利益12百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,972百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,067百万円、受取手形及び売掛金が349百万円、前渡金が379百万円であります。固定資産は846百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が116百万円、無形固定資産が393百万円、投資その他の資産が336百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,148百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が156百万円、短期借入金が1,200百万円、前受金が663百万円であります。固定負債は51百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が11百万円、退職給付に係る負債が26百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は618百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△915百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年7月31日付「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、平成30年2月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,067,002
受取手形及び売掛金	349,377
商品	124,331
仕掛品	6,420
前渡金	379,661
その他	46,230
貸倒引当金	△800
流動資産合計	1,972,223
固定資産	
有形固定資産	116,268
無形固定資産	
のれん	283,232
その他	109,933
無形固定資産合計	393,165
投資その他の資産	336,905
固定資産合計	846,339
資産合計	2,818,563
負債の部	
流動負債	
買掛金	156,508
短期借入金	1,200,000
前受金	663,130
賞与引当金	11,573
未払法人税等	10,904
その他	106,560
流動負債合計	2,148,677
固定負債	
退職給付に係る負債	26,830
資産除去債務	11,041
その他	13,248
固定負債合計	51,119
負債合計	2,199,797
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△915,926
自己株式	△280,637
株主資本合計	616,410
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,734
繰延ヘッジ損益	8,089
その他の包括利益累計額合計	2,355
純資産合計	618,766
負債純資産合計	2,818,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,993,678
売上原価	1,422,097
売上総利益	571,580
販売費及び一般管理費	559,513
営業利益	12,066
営業外収益	
受取利息	495
受取配当金	405
為替差益	16,237
その他	2,074
営業外収益合計	19,212
営業外費用	
支払利息	10,227
デリバティブ評価損	264
その他	24
営業外費用合計	10,516
経常利益	20,763
税金等調整前四半期純利益	20,763
法人税、住民税及び事業税	7,583
法人税等調整額	1,773
法人税等合計	9,357
四半期純利益	11,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,406
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64
繰延ヘッジ損益	△25,284
その他の包括利益合計	△25,219
四半期包括利益	△13,813
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,813
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成29年12月1日付けでアイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業を承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式を取得し子会社としたため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テリロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして毎期平均的に負担させることが当社の経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が4,687千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,687千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。